

2019年5月21日 Vol.147

自己株買い礼賛

一部の銘柄を除いて相変わらず株価は上値が重いようだが、そうした株式相場を横目に上場企業は自ら発行した株式を保有するキャッシュを用いて市場から買い取る自己株買いを活発化させている。IPOしたばかりの企業とは無縁な話のようだが、上場した途端にそうした状況に陥るケースも出てくる。投資家の事情で売り圧力が高まる時、買い手不在の状況では株価下落は自明のこととなる。

経営者からすれば上場した後の株価への関心は高いのかも知れないが、想定通り立派な業績を上げている場合、何もそこまで株価が下落しなくても良いだろうということもある筈。そのように株価が割安だと感じられると経営陣は自己株を買うという施策を打ち出すことになる。株式市場にとって、買い手となる投資家が不在となれば機能しなくなる。ここに来ての自己株買いは高い配当利回りを約束した企業の財務戦略、資本政策の一環であり当然の施策でもある。企業に蓄積した豊富なキャッシュを用いて投資家の保有する株式を一定の適正価格買い取れば、それが結果としてお金の好循環につながることになる。つまり需給悪化の最中の市場にとっては礼賛されることになる。とすればもっと企業はこうした自己株買いを活発化させる必要がある。

既にソフトバンクGの孫社長が思い切った自己株買いを実行し株価の上昇につながっているが、ソニー、三菱商事、キヤノン、三井住友FG、鹿島など日本を代表する企業がこのところ自己株買いに積極的に取り組む動きを見せている。中堅どころではフランスベッドが発行済み株式の5%以上の比較的まとまった自己株買いを実施。また日本管理センターも株価の低迷が見られる中で上限55万株、同6億円の自己株買いを実施し株高につながっている。ソルクシーズも上限80万株(6.4%)、上限5億円の自己株買いを本年末まで実行するとしている。自己株買いを発表すると上限株数や上限額にもよるがかなりの確率で株価は上昇する。これらに続く自己株買いを実施すべきキャッシュリッチな企業も数多いと推察される。

上場企業は発行した株式の価値向上に邁進し投資家、株主の負託に応える必要がある。その結果として株価が形成されることになるのだが、すこぶる良い決算結果が得られても株価に反映されないことも多い。経営者の意に反して評価が上がらない場合は、一層のIR活動に注力して認知度を高めるか、それでも評価が上がって来なければ自己株買いで株価を一定水準まで高める施策を取ることになる。ないしはその両方を組み合わせて中長期視点での価値向上、評価向上に邁進すべきである。

これは個人投資家の皆さんにとっても株高につながる施策となる訳で、大いに歓迎したい筈。ここに来て内部蓄積した自己資金を遊ばせないで自己株買いに用いる動きが活発化しつつあることは歓迎される。とりわけ、市場での長期買い付けを伴う自己株買いの実施は相場にインパクトをもたらすことになるだろう。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)